

終戦
70年

ストップ！ 戦争法案

憲法9条守り抜こう

戦後70年の8月を迎えました。1945年まで続いた日本の侵略戦争と植民地支配は、2千万人以上のアジアの人々と310万人の日本国民の生命を奪いました。

その悲しみと反省のうえに、「二度と戦争しない」と誓ったのが日本国憲法です。

戦後、日本が1人の外国人も殺さず、1人の戦死者も出さなかったのは、日米安保条約や「抑止力」のおかげではありません。

憲法9条があり、平和を守る国民の世論と運動があったからです。



7月28日、東京都内で行われた「強行採決許すな！戦争法案廃案へ！」大集会には1万5千人が参加しました。（『しんぶん赤旗』より）

参議院での採決強行は許されない

安倍政権と自民・公明両党は、日本を「海外で戦争する国」にする戦争法案を今国会で成立させるために、衆議院に続いて参議院でも強行採決を狙っています。

憲法違反の法案を、再び強行採決で成立させるなど、許されません。

圧倒的な戦争法案反対の国民世論で、参議院で採決不能の立ち往生に追い込み、戦争法案を廃案に追い込みましょう。

世界に誇る日本国民の宝—憲法9条を守り生かした平和日本を築くために、思想・信条の違いをこえて力をあわせましょう。

安倍首相の「戦後70年談話」に厳しい視線

「失望」「誠意の欠如」。

います。

安倍首相が8月14日に発表した「戦後70年談話」に厳しい批判の声が内外からあがっています。村山富市元首相は、「安倍談話」が「村山談話」を引き継いでいる印象は「ない」と批判しました。

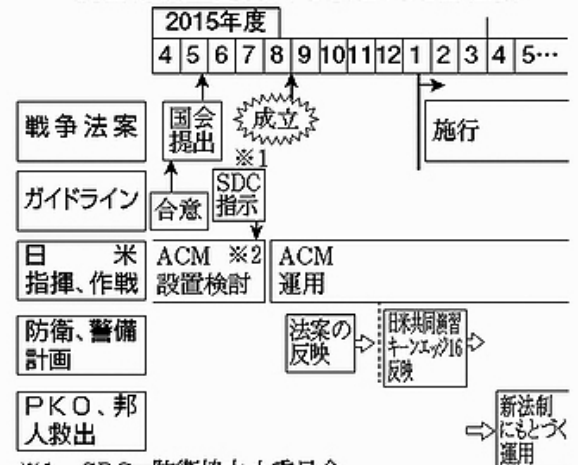
批判の焦点は、首相が「侵略」「植民地支配」「痛切な反省」などの言葉を、自らの言葉として語らなかったことに向けられていた。村山談話を、事実上投げ捨てるものです。

政府・自衛隊が戦争法案成立 前提に部隊編成計画を作成 日本共産党の国会質問で明らかに

自衛隊内で、「8月中の戦争法案成立・来年施行」を前提に、実施計画が立てられていた。日本共産党の小池晃参院議員が暴露した、防衛省の内部文書で、国会・国民無視の計画が明らかになりました。

この文書は、防衛大臣の指示で、戦争法案が国会に提出されたばかりの5月に作成、自衛隊幹部に説明が行われていました。国会・国民を無視して暴走する安倍政権と自衛隊の姿を示すもので絶対に許されません。政府は、戦争法案をただちに撤回すべきです。

統合幕僚監部資料で示された日程表



※1 SDC=防衛協力小委員会
※2 ACM=同盟調整メカニズム

(『しんぶん赤旗』より)

戦争法案の危険な正体次々



7月26日、戦争法案に反対する子育て中の母親たち約2千人が、東京渋谷駅周辺をパレードし、訴えました。

(『しんぶん赤旗』より)

① 戦争法案の違憲性は明らか

戦争法案に盛り込まれた、①「戦闘地域」まで自衛隊を派兵して、米軍への「後方支援」。②多数の戦死者を出しているアフガニスタンやイラクの治安活動への自衛隊の参加。③集団的自衛権の行使。これらはすべて、憲法9条が禁止する武力行使そのものです。

② 米国の戦争を批判できない

日本は戦後、米国の武力行使に一度も反対したことがありません。安倍政権が、米国から言われるままに、自衛隊を参戦させることになるのは明らかです。

③ 過去の日本の侵略戦争を反省できない

日本の過去の侵略戦争を反省できない安倍政権が、「海外で戦争する国」に暴走する。これほど危険なことはありません。

憲法9条生かした平和の外交戦略を

「北東アジア平和協力構想」を提唱

日本共産党

- 北東アジア規模の「友好協力条約」で、紛争を話しあいで解決するルールをつくる。
- 北朝鮮問題を「6カ国協議」で解決し、地域の平和と安定の枠組みに発展させる。
- 領土問題の外交的解決をめざし、紛争をエスカレートさせない「行動規範」をむすぶ。
- 日本が過去におこなった侵略戦争と植民地支配の反省は、不可欠の前提となる。